



2023年8月31日

各 位

会 社 名 株式会社HCSホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 竹村 正宏  
(コード番号：4200 東証スタンダード市場)  
問合せ先 執行役員管理本部長 高橋 峰輝  
(TEL. 03-5690-9435)

### 中期経営計画の策定のお知らせ

当社は、2023年5月25日付「現中期経営計画の見直し及び新たな中期経営計画策定予定に関するお知らせ」にてお知らせしておりましたとおり、新たに2024年4月をスタートとする新中期経営計画（対象期間：2025年3月期から2027年3月期）をここに策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 新たな中期経営計画の策定の理由

当社は2023年5月25日公表の「現中期経営計画の見直し及び新たな中期経営計画策定予定に関するお知らせ」にてお伝えしたとおり、2023年3月期連結経営成績は大幅に当該経営計画（中期経営計画の第2期目）から乖離した状況を受け、当社課題を見直した上で新たな中期経営計画策定の必要があると判断いたしました。

新たな中期経営計画としてグループ各社がそれぞれの強みを発揮しながら、お客様へ真に価値あるサービスを提供できるようにコア・コンピテンシーの醸成と品質向上に取り組み、事業の継続的発展を目指すためには、人材の採用・育成等の人材投資やソリューション創出等の開発投資を含めた戦略投資の強化が重要であり、グループ連携強化も必要となります。また、社員待遇及び労働環境の改善と「働きがい」を感じる職場風土の醸成、社員エンゲージメントの強化による社員満足度の向上やワークライフバランスの推進も一層努めるべきと判断いたしました。

#### 2. 新たな中期経営計画目標値（連結ベース）

新たな新中期経営計画（対象期間：2025年3月期から2027年3月期）を次のように策定いたしました。

（2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日公表の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更ございません。）

単位：百万円

連結業績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	2025年3月期 計画	2026年3月期 計画	2027年3月期 計画
売上高 (対前年比)	4,779 0.4%	4,592 -3.9%	4,600 0.2%	5,047 9.7%	5,377 6.5%	5,703 6.1%
営業利益 (対前年比)	414 13.4%	241 -41.8%	17 -92.7%	176 904.1%	295 67.6%	400 35.6%
営業利益率	8.7%	5.2%	0.4%	3.5%	5.5%	7.0%

・2024年3月期はグループ体制の見直し期として売上高は2023年3月期並みを想定する一方、ベースアップや採用・育成の強化を開始するため営業利益予想として対前年比92.7%減と見込んでおりますが、構造改革は短期的

ではなく継続的に実施していく必要があると考えております。

・2025年3月期以降は人材採用の強化による従業員数の純増を計画する一方、採用人材の戦力化までのタイムラグおよびグループ各社の事業内容を考慮した一人当たり平均売上高の維持を前提としております。尚、2025年3月期の営業利益計画は各事業セグメントの過去実績への復帰途上にあるものの、百分比では対前年比904.1%増と見込んでおります。

・2026年3月期は、構造改革施策による情報サービス事業の持ち直し効果により、営業利益計画は対前年比67.6%増と見込んでおります。

・2027年3月期は、各事業セグメントともに平常時への回復を織り込み、利益率改善効果の反映から営業利益計画は対前年比35.6%増と見込んでおります。

・尚、デジタルマーケティング事業については、フィールド業務DXの体制強化（ソリューション開発および基盤整備含め）は2025年3月期までは必要期間と考え、当中期経営計画期間内においての新たなソリューションによる業績数値への反映は盛り込んでおりません。

以上

（注）本中期経営計画は、発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後の経済状況、事業環境等、様々な要因によって異なる可能性がありますことをご承知ください。

（注）当社が本日公表した「株式会社エル・ティー・エスによる当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」にてお知らせいたしました株式会社エル・ティー・エスが当社の普通株式及び本新株予約権の全てを取得し、当社を同社の完全子会社とすることを目的とする取引により実現することが期待されるシナジー効果については、現時点において見積もることが困難であるため、本中期経営計画における財務予測には加味しておりません。